

公営企業会計

2017年(平成29年)8月30日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市監査委員	中 川	隆
藤沢市監査委員	永 井	俊 二
藤沢市監査委員	桜 井	直 人
藤沢市監査委員	加 藤	一

平成28年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度公
営企業会計(下水道事業, 市民病院事業)決算及び決算附属書類を審査したので,
別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

審 査 の 対 象	9 7
審 査 の 期 間	9 7
審 査 の 要 領	9 7
審 査 の 結 果	9 7
下 水 道 事 業	1 0 6
市 民 病 院 事 業	1 2 3

平成 2 8 年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

審査の対象

- 1 藤沢市下水道事業費特別会計決算
- 2 藤沢市民病院事業会計決算

審査の期間

2017年(平成29年)6月27日から8月22日まで

審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して適法かつ正確に行われているかどうかを確かめた。

予算は、適切な経営管理をするため計画的かつ効率的な執行が図られているかどうかを確かめた。

- 2 決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめ、また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

- 3 審査の方法については、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合及び分析、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。

ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

なお、地方公営企業会計制度の見直しにより、地方公営企業法施行令等の改正(以下「会計基準の改正」という。)が行われ、平成26年度の予算及び決算から、新会計基準に基づき、決算諸表及び附属書類が作成された。

審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、平成28年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、今後の事務の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

1 下水道事業

(1) 資本費平準化債の起債額は、1,000,000 千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図られたい。

(2) 職員の退職手当は一般会計が負担しているが、下水道会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、退職給付引当金(退職給付費用)について計上するよう図られたい。

2 市民病院事業

(1) 通常の事業活動の成果を示す経常損失が 554,560 千円と前年度経常利益 377,394 千円に対し大幅に悪化している。健全経営の観点から経費の縮減及び一層の患者数の確保に努められたい。なお、今後も業績の悪化が継続する場合には、減損会計適用の可能性のあることに留意されたい。

(2) 職員の退職手当は、一部、一般会計が負担しているが、病院会計の損益状況を適正に表示するため、新地方公営企業会計制度の本旨に基づき、一般会計負担額の退職給付引当金(退職給付費用)について計上するよう図られたい。

(3) 医業未収金(過年度分)が 54,558 千円計上されているので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位 : 千円)

区 分		年 度					
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
経 営 成 績	営 業 収 益	9,620,317	9,525,086	9,300,786	9,210,694	9,121,888	1
	営業利益(損失)	2,104,036	1,743,233	505,212	678,932	539,010	2
	経常利益(損失)	222,525	190,201	201,043	138,367	381,364	3
	当年度純利益 (純損失)	128,815	186,422	163,001	605,026	520,164	4
財 政 状 態	資 産 合 計	222,334,500	220,366,149	171,444,654	171,005,162	169,452,281	5
	資 本 金	39,351,275	39,966,066	40,446,566	41,165,739	45,905,084	
	自 己 資 本	156,674,712	158,140,001	52,388,141	53,760,306	54,841,124	
	自己資本比率(%)	70.5	71.8	30.6	31.4	32.4	
	1年超滞納未収金	22,034	20,182	19,679	18,563	17,080	
	不 納 欠 損 額	3,947	3,901	3,769	4,173	3,275	
	企業債期末残高	63,007,235	60,187,188	58,299,580	56,753,002	54,560,283	
	企 業 債 利 息	2,166,906	2,003,985	1,837,934	1,673,241	1,498,134	
	減 価 償 却 費	3,669,569	3,596,405	5,243,482	5,146,306	5,047,641	6
	長期前受金戻入	-	-	1,940,663	1,858,046	1,816,306	
キ ャ ッ シュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,659,698	3,651,398	3,574,138	4,450,800	4,392,033	7
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,441,581	1,613,009	1,966,046	2,267,296	2,132,548	8
	財務活動による キャッシュ・フロー	2,731,088	2,443,261	1,571,141	1,234,448	1,857,777	9
	資金期末残高	2,134,024	1,729,152	1,766,103	2,715,159	3,116,867	10
そ の 他	建 設 改 良 費	2,015,775	2,360,775	3,103,345	3,302,201	2,832,872	
	一般会計繰入金	4,601,347	4,762,349	5,046,240	5,028,684	4,765,224	11
	水洗化率(%)	97.9	97.9	98.0	98.1	98.2	
	損益勘定留保 資金(繰越額)	490,534	397,893	497,876	630,161	639,093	12
	職員数(人)	74(0)	78(0)	78(0)	77(0)	76(0)	

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。
 2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 職員数の()はうち短時間再任用職員の数
 5 キャッシュ・フローについては平成 26 年度から地方公営企業において作成が義務付けられ、
 年度比較のために新基準により平成 25 年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。

(148 ページ 資料第 4 表参照)

1 主要な経営指標等の主な増減説明

- 1 営業収益は、平成26年度は減少しているが、これは下水道使用料及び他会計負担金の減少が主な要因である。平成27年度及び平成28年度は下水道使用料が増加したものの、他会計負担金の減収により減少した。
- 2 営業利益は、平成26年度に会計基準の改正に伴うみなし償却制度廃止により、減価償却費が増加したため大幅に減少した。平成27年度も減少しているが、これは、他会計負担金の減少及び浄化センター費の増加が主な要因である。平成28年度は浄化センター費及び減価償却費は減少しているものの営業損失を計上する結果となった。
- 3 経常利益は、平成27年度は減少しているが、これは前年度に比べ営業利益が減少したうえに、長期前受金戻入額が減少したことが主な要因である。平成28年度は増加しているが、これは、前年度に比べ営業損失が減少したうえに、企業債支払利息が減少したことが主な要因である。
- 4 平成24年度は当年度純損失を計上しているが、これは、公営企業会計における資本制度の見直しにより、有形固定資産の除却に伴う損失のうち国庫補助金相当額を特別損失として計上したためである。平成28年度の当年度純利益の減少は、東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金の収入があった一方、その一部を一般会計に繰り出したことが主な要因である。
- 5 資産合計は、平成26年度に減少しているが、これは過年度の減価償却費を減価償却累計額に計上したことが主な要因である。なお、過年度の長期前受金戻入額を収益化し、収益化累計額に計上したことにより、負債資本合計も減少している。（2の会計基準の改正によるものである。）
- 6 減価償却費は、平成26年度は増加しているが、これは、2と同様に会計基準の改正によるものである。
- 7 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成27年度は増加しているが、これは未払金及び当年度純利益が増加したことが主な要因である。
- 8 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は増加しているが、これは、前年度に比べ国庫補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因である。
- 9 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成28年度は減少しているが、これは企業債収入が減少したことが主な要因である。
- 10 資金期末残高は、平成25年度は減少しているが、これは、未払金が前年度と比べ減少したことが主な要因である。平成27年度は増加しているが、これは、当年度純利益が増加したことが主な要因である。
- 11 一般会計繰入金は、平成26年度は増加しているが、これは、一般会計出資金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。平成28年度は減少しているが、これは、企業債支払利息にかかる一般会計負担金及び放射能関連費補てん負担金が前年度に比べ減少したことが主な要因である。
- 12 損益勘定留保資金（繰越額）は、平成25年度は減少しているが、これは、一般会計出資金が減少したことが主な要因である。また、平成25年度は建設改良費が増加した一方、減価償却費及び資産減耗費が減少したことも要因となっている。平成26年度及び平成27年度は増加しているが、これは企業債収入が増加したことが主な要因である。

2 平成26年度の会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準の改正の主な内容

ア 借入資本金を資本から負債に計上

イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）の負債の計上

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

科 目	年 度	平成26年度	平成25年度
企 業 債 a		58,299,580	4,131,190
長 期 前 受 金 b		112,046,986	0
建設仮勘定長期前受金 c		751,902	0
収益化累計額 d		54,234,708	0
負債の合計に対する影響額 (a+b+c-d)		116,863,760	4,131,190
企 業 債 e		0	56,055,998
資 本 剰 余 金 d (注)		0	110,638,548
資本の合計に対する影響額 (e+f)		0	166,694,546

(注) 会計基準の変更により、平成26年度に繰延収益に組み替えた金額のみを記載した。

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ112,886,363千円負債が増加している。長期前受金等の計上を要因として、自己資本が大きく減少し、自己資本比率が低下した。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況

(単位：千円)

科 目	年 度	平成26年度	平成25年度
減 価 償 却 費		5,243,482	3,596,405
営業損益に対する影響額 a		5,243,482	3,596,405
長 期 前 受 金 戻 入 b		1,940,663	0
経常損益に対する影響額 (a+b)		3,302,819	3,596,405

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、営業損益の減少の要因となっている。このため、平成26年度は505,212千円の営業損失を計上している。一方で長期前受金戻入（営業外収益）の計上経常損益の増加の要因となっている。みなし償却制度の廃止は、経常損益に対しては大きな影響となっていない。

市民病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
区 分							
経 営 成 績	医 業 収 益	16,619,879	16,319,294	15,828,724	16,560,925	16,727,533	1
	医業利益(損失)	413,226	155,800	231,059	16,124	909,869	2
	経常利益(損失)	1,113,674	704,451	255,785	377,394	554,560	
	当年度純利益 (純 損 失)	834,829	289,753	2,486,280	111,199	1,041,354	3
財 政 状 態	資 産 合 計	17,957,433	19,034,133	18,637,830	22,849,549	22,466,879	4
	資 本 金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	
	自 己 資 本	12,964,979	13,268,859	8,874,515	8,763,316	7,721,962	
	自己資本比率(%)	72.2	69.7	47.6	38.4	34.4	
	1年超滞納未収金	52,866	57,306	57,024	62,216	54,558	
	不 納 欠 損 額	8,269	6,256	5,218	6,786	7,857	
	企業債期末残高	2,662,345	3,339,391	4,315,142	8,585,315	9,451,034	8
	企業債利息	95,933	89,094	85,381	105,708	111,653	
	減 価 償 却 費	912,641	809,303	880,754	882,616	1,231,395	5
	長期前受金戻入	-	-	28,545	29,962	31,242	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,078,903	1,434,947	926,717	130,621	494,815	6
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,139,189	2,028,470	1,891,956	6,240,904	1,248,404	7
	財務活動による キャッシュ・フロー	220,153	676,556	975,751	4,254,882	829,213	8
	資金期末残高	5,622,985	5,706,018	5,716,530	3,861,129	3,936,753	
そ の 他	建 設 改 良 費	979,778	1,926,501	1,819,696	6,984,323	1,604,958	9
	一般会計繰入金	1,347,227	1,262,135	1,260,546	1,530,085	1,328,687	
	損益勘定留保資金 (繰 越 額)	6,146,923	5,995,379	3,741,526	2,027,960	2,232,724	10
	職 員 数 (人)	782	790	810	819	828	

- (注) 1 医業収益には消費税等は含まれていない。
2 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
4 キャッシュ・フローについては、平成26年度から地方公営企業において作成が義務づけられ、年度比較のために、新基準により平成25年度以前の決算審査意見書の数値を修正している。
(154ページ 資料第4表参照)

1 主要な経営指標の主な増減説明

- 1 平成25年度は延入院及び外来患者数の減少により、医業収益が減少している。平成26年度は減少が顕著となり、さらに医業収益が減少した。平成27年度は延入院及び外来患者数は増加に転じ、他会計負担金も増加し、医業収益が増加した。平成28年度は延入院及び外来患者数は減少したが入院患者及び外来患者の患者1人当たり収益の増加により医業収益が増加した。
- 2 平成25年度は延入院及び外来患者数の減少により、医業利益が減少し、平成26年度においてはその減少が顕著となり、医業損失を計上する結果となった。平成27年度は他会計負担金は増加したものの医業利益計上には至らなかった。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。
- 3 当年度純損益は、平成25年度は、医業収益の減少(1の理由)及び再整備事業等に伴う臨時損失の計上により当年度純利益が減少している。平成26年度は、医業収益の減少(1の理由)及び会計基準の改正による退職給付引当金等の計上義務化に伴い、その他特別損失を計上したため、大幅な損失の計上となっている。平成27年度は会計基準改正の影響はなく経常利益も前年より増加したものの市民病院再整備事業費等を特別損失に計上したため純損失となっている。平成28年度は給与費及び減価償却費の増加により多額の損失を計上した。
- 4 平成25年度は、企業債が増加し、電子カルテシステムの導入及び投資有価証券の購入により、資産合計が増加している。平成26年度は医師公舎の一般会計への移管等により資産合計は減少している。平成27年度は再整備事業による建物等の計上により資産合計は大幅に増加している。
- 5 平成25年度の減価償却費が減少しているのは、再整備事業等により有形固定資産を除却処理したことによるものである。平成26年度はみなし償却制度が廃止となったこと及び電子カルテシステムの償却開始により平成25年度に比べて減価償却費が増加している。平成28年度は再整備事業による建物等の減価償却費が大幅に増加している。
- 6 業務活動によるキャッシュ・フローは、平成25年度、平成26年度と医業収益が減少したことにより減少している。平成27年度は薬品等の未払金が減少したことにより減少している。平成28年度は退職給付引当金が増加したことにより増加している。
- 7 投資活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度から開始した再整備事業及び設備投資等の建設改良費の支払が増加したことにより平成25年度及び平成26年度は赤字が増加している。さらに、平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等により大幅に赤字が増加している。平成28年度は有形固定資産の取得による支出の減少により大幅に赤字が減少している。

- 8 財務活動によるキャッシュ・フローは、平成24年度から開始した再整備事業の財源確保のため平成25年度、平成26年度及び平成27年度にわたり企業債の借入が増加したことにより黒字が増加している。なお、同様の理由で企業債残高も平成25年度、平成26年度と増加している。平成27年度は再整備事業における新しい東館の供用開始に伴う支出等のために企業債の借入が大幅に増加している。平成28年度は再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が減少したことにより黒字が減少している。
- 9 建設改良費は、平成24年度については新しい東館の再整備事業及びPET-CT装置その他医療器械の取得などの設備投資により、平成25年度及び平成26年度については新しい東館の再整備事業及び医療総合情報システム整備事業などの設備投資により増加している。平成27年度については再整備事業における新しい東館の供用開始及び西館改修事業等により大幅に増加している。平成28年度においては再整備事業における東館の残りの部分の建設を進め、西館改修事業では外壁改修工事等を行ったが工事規模が縮小されたため大幅に減少している。
- 10 損益勘定留保資金（繰越額）は平成26年度に当年度純損失の計上により、平成27年度においては、再整備事業等によりそれぞれ大幅に減少した。

2 平成26年度会計基準の改正による主な影響

(1) 会計基準改正の主な内容

- ア 借入資本金を資本から負債に計上
- イ みなし償却制度の廃止と繰延収益（長期前受金）を計上
- ウ 引当金の計上義務化

(2) 貸借対照表に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位 千円)

年度 科目	平成26年度	平成25年度
企業債	4,315,142	0
退職給付引当金	2,672,822	854,177
長期前受金	1,907,504	0
建設仮勘定長期前受金	104,055	0
収益化累計額	1,345,317	0
負債合計に対する影響額	7,690,206	854,177
企業債	0	3,339,391
資本剰余金	57,707	1,993,209
資本合計に対する影響額	57,707	5,332,600

借入資本金の資本から負債への計上と、みなし償却制度廃止による資本剰余金から長期前受金等の計上及び退職給付引当金の引当義務化に伴う引当不足額の計上を要因として、平成26年度は平成25年度と比べ7,337,433千円負債が増加している。このため、資本合計が大きく減少し、自己資本比率が低下した。なお、下記(3)の当年度純損失の計上も自己資本の低下に影響している。

(3) 損益計算書に対する主な影響

会計基準改正前後の各科目の状況 (単位 千円)

年度 科目	平成26年度	平成25年度
建物減価償却費	301,589	278,553
医業損益に対する影響額	301,589	278,553
長期前受金戻入	28,545	0
経常損益に対する影響額	28,545	0
その他特別損失	2,058,830	0
当年度純損益に対する影響額	1,785,786	278,553

みなし償却制度廃止により、減価償却費は増加し、医業損益減少の要因となった一方、長期前受金戻入（医業外収益）を計上することにより、経常損益の増加の要因となった。また、過年度の引当金の不足額を特別損失で計上することにより、平成26年度は2,486,280千円の当年度純損失を計上する結果となった。

下水道事業

1 業務実績について

(1) 事業の概要

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部、東部及び相模川流域の3処理区に分けて整備を進めている。

本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整備の状況 (単位: ha, %)

区 分	計 画 面 積 A	実 績			進 捗 率 B / A	
		平成 2 7 年度 まで	平成 2 8 年度	計 B		
南 部 処 理 区	2,385.0	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5	
東 部 処 理 区	汚 水	2,540.0	2,135.43	20.05	2,155.48	84.9
	雨 水	2,504.4	1,095.43	13.89	1,109.32	44.3
相 模 川 流 域 処 理 区	汚 水	371.9	274.40	1.18	275.58	74.1
	雨 水	126.9	49.93	5.40	55.33	43.6
合 計	5,296.9	4,710.24	21.23	4,731.47	89.3	

(注) 合計面積は、雨水を除く。

平成 2 8 年度は 21.23ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については、一色川処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 20.05ha 増加して 2,155.48ha になり、進捗率は 84.9%となっている。また、同処理区の雨水については、大六天排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 13.89ha 増加して 1,109.32ha になり、進捗率は 44.3%となっている。

相模川流域処理区の汚水については、獺郷処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 1.18ha 増加して 275.58ha になり、進捗率は 74.1%となっている。また、同処理区の雨水については、小出川左岸第一排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 5.40ha 増加して 55.33ha になり、進捗率は 43.6%となっている。

(2) 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

平成 2 8 年度は、延長 2,248.02m の管渠が築造された。

南部処理区では、鶴沼東部 1 号貯留管導水管築造工事を実施し、449.04m の管渠が築造され、東部処理区では、高倉遠藤線雨水管渠築造工事ほか 13 件の工事を実施し、汚水管 761.39m 及び雨水管 733.59m の管渠が築造されている。また、相模川流域処理区では、宮原地内汚水管渠築造工事を実施

し、汚水管 304.00mの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 1,533.11m，東部処理区の汚水で 1,821.82m，雨水で 421.41m，相模川流域処理区の汚水で 31.19m，区域外の汚水で 90.93m，雨水で 11.25mあった。

(注)「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

鵜沼西部 1 号吐口ゲート他遠方操作設備工事ほか 2 件の工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

辻堂浄化センター 2 号焼却炉設備改築機械工事ほか 6 件の工事が実施された。

(3) 水洗化の状況

本年度末における水洗便所（污水管が公共下水道に連結されたものに限る。）の設置戸数及びその水洗化率は、次表のとおりである。

水洗化の状況 (単位：戸，%)

年 度	区 分	対 象 戸 数	水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	未 設 置 戸 数	水 洗 化 率
		A	B	A - B	B / A
平成 2 8 年 度	a	189,851	186,409	3,442	98.2
平成 2 7 年 度	b	187,640	184,085	3,555	98.1
差 引 増 減	a - b	2,211	2,324	113	-

本年度は、前年度に比べ対象戸数が 2,211 戸、水洗便所設置済戸数が 2,324 戸それぞれ増加し、未設置戸数は 113 戸減少した。この結果、水洗化率は 0.1 ポイント増加し 98.2%となっている。

また、水洗化の促進を図るための工事資金の貸付状況は、次表のとおりである。

水洗便所改造等資金貸付状況 (単位：件，千円)

区 分		年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度
件 数	事 業 計 画 区 域 内		5	2	3
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		5	2	3
金 額	事 業 計 画 区 域 内		2,028	773	1,184
	事 業 計 画 区 域 外		0	0	0
	合 計		2,028	773	1,184

(4) 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では鶴沼地区マンホール蓋交換工事ほか 1 件、ポンプ場では藤が谷ポンプ場他ポンプ分解整備修繕工事ほか 2 件、浄化センターでは辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕工事ほか 6 件がそれぞれ実施されている。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B - A	執 行 率 B / A
下水道事業収益	12,574,471	12,728,346	153,875	101.2
営業収益	9,434,192	9,559,307	125,115	101.3
営業外収益	2,478,318	2,479,548	1,230	100.0
特別利益	661,961	689,490	27,529	104.2

(注) 下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 437,875 千円を除き、消費税計算上生じた端数額 10 千円（雑収益に計上）を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 12,290,481 千円となる。

収益的支出予算執行状況 (単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B / A
下水道事業費用	12,411,349	12,053,136	358,213	97.1
営業費用	10,261,106	9,974,854	286,252	97.2
営業外費用	1,588,882	1,527,697	61,185	96.1
特別損失	551,361	550,585	776	99.9
予備費	10,000	0	10,000	0.0

(注) 下水道事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税額の 313,955 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 29,563 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 60,699 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 11,770,317 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,728,346 千円で、予算額を 153,875 千円上回り、執行率は 101.2%となっている。これは、主に営業収益の下水道使用料が増収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 12,053,136 千円で、予算額に対し 97.1%の執行率となっており、358,213 千円の不用額を生じている。これは主に、営業費用における辻堂浄化センター維持管理費及び減価償却費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 増減 B - A	執 行 率 B / A
下 水 道 的 事 業 収 入	4,728,213	3,739,819	988,394	79.1
企 業 債	3,396,400	2,695,100	701,300	79.4
負担金及び分担金	76,873	75,952	921	98.8
他 会 計 出 資 金	505,000	505,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	743,072	458,043	285,029	61.6
貸 付 金 元 金 収 入	6,062	5,344	718	88.2
諸 収 入	806	380	426	47.1

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B+C)	執 行 率 B / A
下 水 道 的 事 業 支 出	8,532,192	7,721,875	635,754	174,563	90.5
建 設 改 良 費	3,637,771	2,832,872	635,754	169,145	77.9
企 業 債 償 還 金	4,887,821	4,887,819	0	2	99.9
貸 付 金	6,500	1,184	0	5,316	18.2
予 備 費	100	0	0	100	0.0

(注) 下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 193,459 千円である。

資本的収入の決算額は 3,739,819 千円で、予算額を 988,394 千円下回り、執行率は 79.1%となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴う企業債及び国庫補助金の減収によるものである。

次に、資本的支出の決算額は 7,721,875 千円で、予算額に対し 90.5%の執行率となっており、635,754 千円を翌年度へ繰り越し、174,563 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 635,754 千円の内訳は、建設改良繰越が 4 件で 450,754 千円、継続費繰越が 2 件で 185,000 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,982,056千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額	a	3,739,819
資 本 的 支 出 額	b	7,721,875
収 入 不 足 額	a - b	3,982,056
補 て ん 財 源	減債積立金	600,000
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	155,046
	過年度分損益勘定留保資金	630,161
	当年度分損益勘定留保資金	2,596,850

(注) 損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

この収入不足額については、減債積立金 600,000 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 155,046 千円、過年度分損益勘定留保資金 630,161 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,596,850 千円で補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

なお、損益勘定留保資金(繰越額)は 639,093 千円で、前年度と比較すると 8,932 千円増加したものの、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は 1,000,000 千円となっている。

3 経営成績について(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

(1) 総収支

総収益は 12,290,481 千円、総費用は 11,770,317 千円で、差し引き 520,164 千円の当年度純利益が生じている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
総 収 益	a	12,290,481	12,301,493	11,012	0.1
総 費 用	b	11,770,317	11,696,467	73,850	0.6
収 支 差 引 額	a - b	520,164	605,026	84,862	14.0
総 収 支 比 率	a / b	104.4	105.2	0.8	-

(注) 総費用には雑支出(控除対象外消費税) 60,699 千円を含む。

前年度に比べ、総収益は 11,012 千円 (0.1%) 減少し 12,290,481 千円となり、総費用は 73,850 千円 (0.6%) 増加し 11,770,317 千円となっている。

この結果、収支差引額は 84,862 千円減少し 520,164 千円の純利益となり、総収支比率は 0.8 ポイント低下し 104.4%となっている。

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表 (単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
営 業 収 益		9,121,888	9,210,694	88,806	1.0
下水道使用料		5,431,528	5,419,831	11,697	0.2
他会計負担金(注1)		3,654,150	3,754,118	99,968	2.7
受託事業収益		36,210	36,745	535	1.5
営 業 外 収 益		2,479,207	2,624,084	144,877	5.5
受取利息		54	329	275	83.6
他会計負担金(注2)		606,074	755,393	149,319	19.8
雑 収 益		56,774	10,316	46,458	450.3
長期前受金戻入		1,816,306	1,858,046	41,740	2.2
特 別 利 益		689,385	466,715	222,670	47.7
過年度損益 修 正 益		672,430	453,874	218,556	48.2
その他特別利益		16,955	12,841	4,114	32.0
合 計		12,290,481	12,301,493	11,012	0.1

(注) 1 汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費並びに企業債利息負担分

2 使用料減免補てん、放射能関連費、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア 営業収益

営業収益は総収益の 74.2%を占め、前年度に比べ 88,806 千円 (1.0%) 減少し 9,121,888 千円となっている。これは、主に企業債の支払利息に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は総収益の 20.2%を占め、前年度に比べ 144,877 千円（5.5%）減少し 2,479,207 千円となっている。これは、主に放射能関連費に対する一般会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は総収益の 5.6%を占め、前年度に比べ 222,670 千円（47.7%）増加し、689,385 千円となっている。これは、主に東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金（平成 23 年度分の一部、平成 25 年度分の一部及び平成 26 年度分）が増加したことによるものである。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

科目	年度	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	前年度増減比較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
営業費用		9,660,898	9,889,626	228,728	2.3
管渠費		502,120	497,770	4,350	0.9
ポンプ場費		919,826	958,065	38,239	4.0
浄化センター費		2,673,613	2,780,112	106,499	3.8
総係費		512,416	499,292	13,124	2.6
減価償却費		5,047,641	5,146,306	98,665	1.9
資産減耗費		5,281	8,080	2,799	34.6
営業外費用		1,558,833	1,806,786	247,953	13.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		1,498,134	1,673,241	175,107	10.5
雑支出		60,699	133,545	72,846	54.5
特別損失		550,585	56	550,529	-
過年度損益 修正損		0	19	19	100.0
固定資産売却損		0	37	37	100.0
その他特別損失		550,585	0	550,585	-
合計		11,770,317	11,696,467	73,850	0.6

ア 営業費用

営業費用は総費用の 82.1%を占め、前年度に比べ 228,728 千円（2.3%）減少し 9,660,898 千円となっている。これは主に、浄化センター費における工事請負費及び減価償却費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は総費用の 13.2%を占め、前年度に比べ 247,953 千円（13.7%）減少し 1,558,833 千円となっている。これは、主に建設改良事業のために借り入れた企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は総費用の 4.7%を占め、前年度に比べ 550,529 千円増加し 550,585 千円となっている。これは、東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金の一部を一般会計に繰り出したことによるものである。

(4) 経営分析

ア 営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,121,888	9,210,694	88,806	1.0
営 業 費 用	b	9,660,898	9,889,626	228,728	2.3
営 業 損 益	a - b	539,010	678,932	139,922	20.6
営業収支比率	a / b	94.4	93.1	1.3	-

前年度に比べ、営業収益が 88,806 千円（1.0%）減少し、営業費用が 228,728 千円（2.3%）減少したため、営業損失は 139,922 千円（20.6%）減少している。

この結果、営業収支比率は 1.3 ポイント上昇し 94.4%となっている。

イ 営業収益対総費用

営業収益対総費用及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営業収益対総費用前年度比較表

(単位：千円，%)

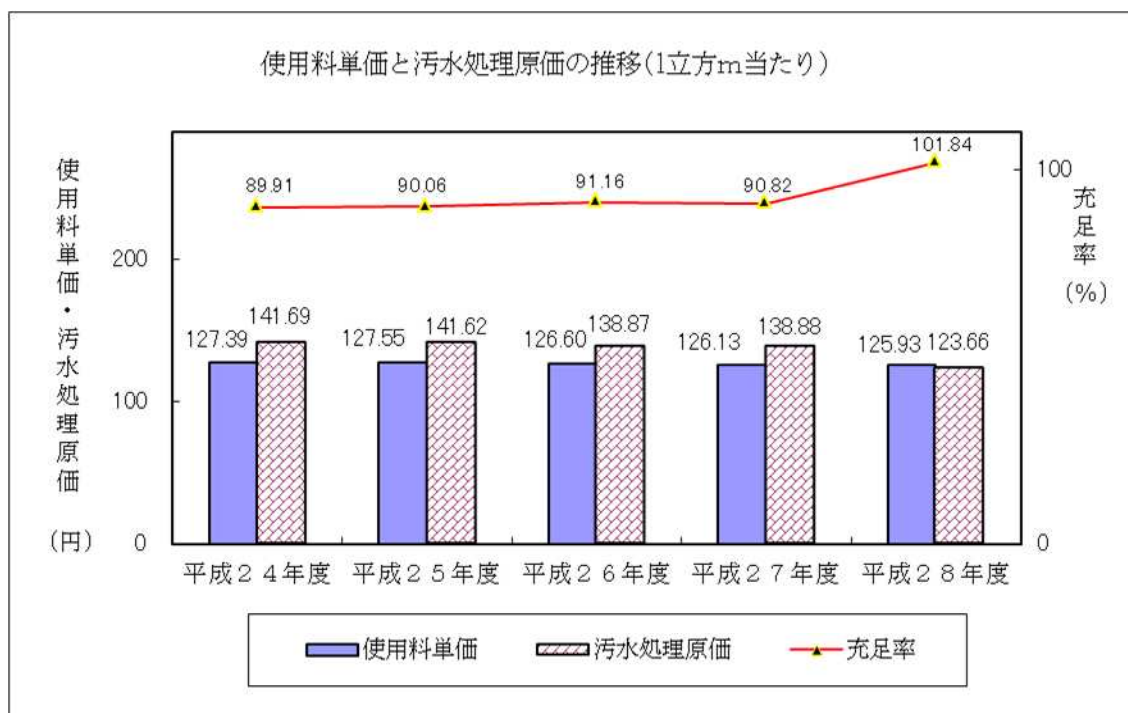
区 分	年 度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
営 業 収 益	a	9,121,888	9,210,694	88,806	1.0
うち下水道使用料	b	5,431,528	5,419,831	11,697	0.2
総 費 用	c	11,770,317	11,696,467	73,850	0.6
営 業 収 益 対 総 費 用 比 率	a/c	77.5	78.7	1.2	-
下 水 道 使 用 料 対 総 費 用 比 率	b/c	46.1	46.3	0.2	-

前年度に比べ、営業収益対総費用比率は 1.2 ポイント低下し 77.5%となっている。これは、営業収益が 1.0%減少し、総費用が 0.6%増加したことによるものである。

また、下水道使用料対総費用比率は 0.2 ポイント低下し 46.1%となっている。

ウ 使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業者と比較すると次表のとおりである。

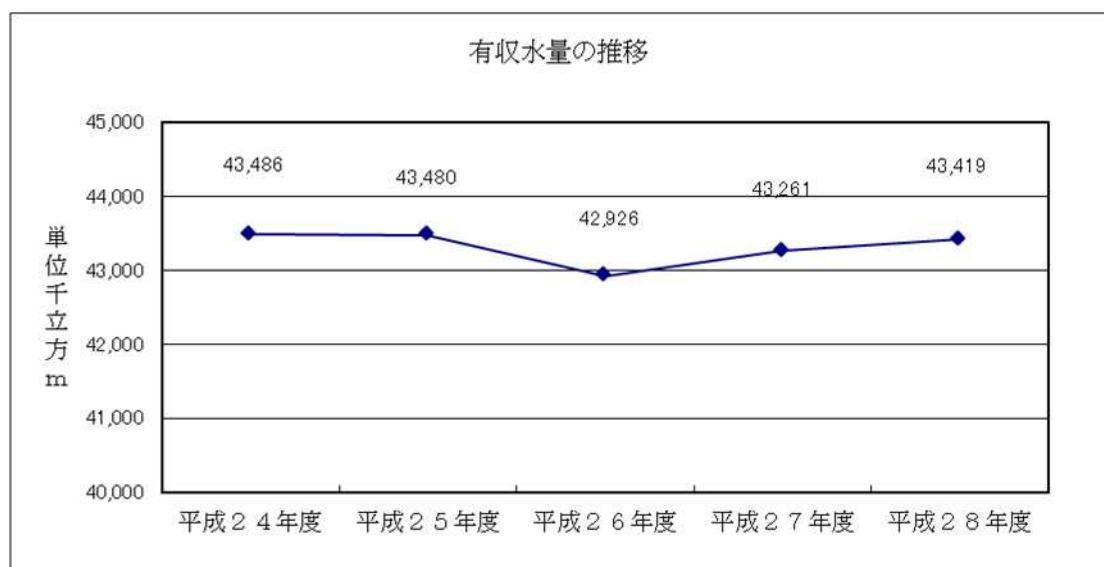
(単位：円，%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 7 年度		
			相模原市	横須賀市	平塚市
使用料単価 a	125.93	126.13	117.89	163.74	106.37
汚水処理原価 b	123.66	138.88	117.67	173.32	115.65
充 足 率 a / b	101.84	90.82	100.19	94.47	91.98

(注) 使用料単価及び汚水処理原価は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有 収 水 量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}} \quad \text{充足率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

(注) 有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、その推移は次表のとおりである。平成 2 8 年度は平成 2 7 年度に比べ増加し、43,419 千³となっている。



本年度は、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 125 円 93 銭、汚水処理原価は 123 円 66 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、2 円 27 銭となっている。

この結果、充足率は 101.84%で前年に比べ 11.02 ポイント上昇している。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 520,164 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 5,238,712 千円を加え、資本金への組入 4,234,345 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,524,532 千円となっている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 169,452,281 千円で、その構成は固定資産 165,197,278 千円（97.5%）及び流動資産 4,255,003 千円（2.5%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

（単位：千円，%）

科 目	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差引 A - B	比率 (A-B)/B
資 産		169,452,281	171,005,162	1,552,881	0.9
固定資産		165,197,278	166,978,210	1,780,932	1.1
流動資産		4,255,003	4,026,951	228,052	5.7

[146 ページ 資料第 3 表参照]

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、建設仮勘定が山野神雨水貯留管築造工事等により 214,803 千円増加した反面、減価償却費の計上により、構築物が 1,104,074 千円、機械及び装置が 865,858 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に一般会計負担金等の未収金が 164,581 千円減少した反面、現金預金 が 401,709 千円増加したことによるものである。

なお、下水道使用料に係る未収金は、前年度に比べ 7,145 千円（0.7%）減少し 1,065,098 千円（納期未到来分を含む。）となっている。このうち、現年度分は 7,225 千円（0.7%）減少し 1,050,088 千円に、過年度分は 80 千円（0.5%）増加し 15,010 千円となっている。

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 169,452,281 千円で、その構成は固定負債 49,683,813 千円 (29.3%)、流動負債 7,585,417 千円 (4.5%)、繰延収益 57,341,927 千円 (33.8%)、資本金 45,905,084 千円 (27.1%) 及び剰余金 8,936,040 千円 (5.3%) となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表 (単位：千円，%)

科目	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度増減比較	
	A	B	差引 A - B	比率 (A-B)/B	
負債・資本		169,452,281	171,005,162	1,552,881	0.9
固定負債		49,683,813	51,865,183	2,181,370	4.2
流動負債		7,585,417	7,454,185	131,232	1.8
繰延収益		57,341,927	57,925,488	583,561	1.0
資本金		45,905,084	41,165,739	4,739,345	11.5
剰余金		8,936,040	12,594,567	3,658,527	29.0

[147 ページ 資料第 3 表参照]

参考 「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第 5 章第 3 第 7 項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

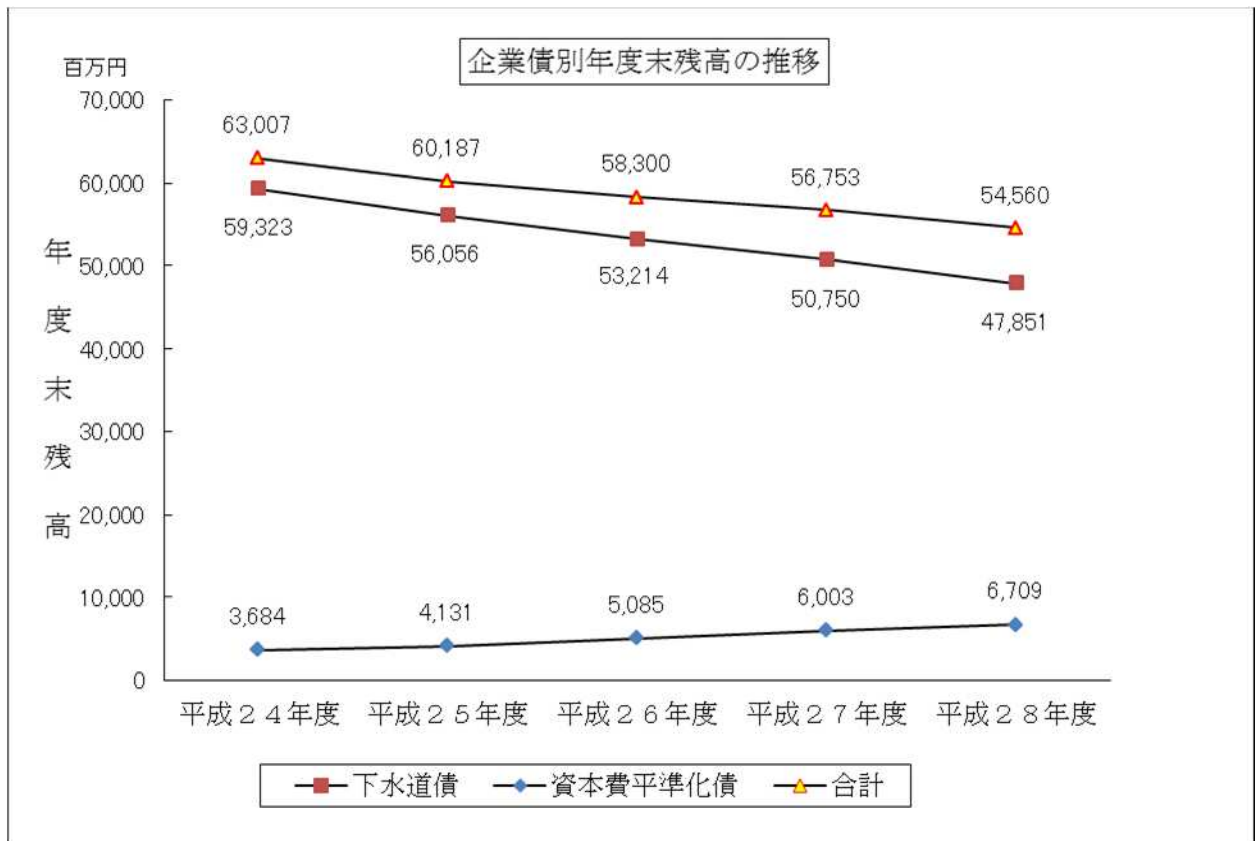
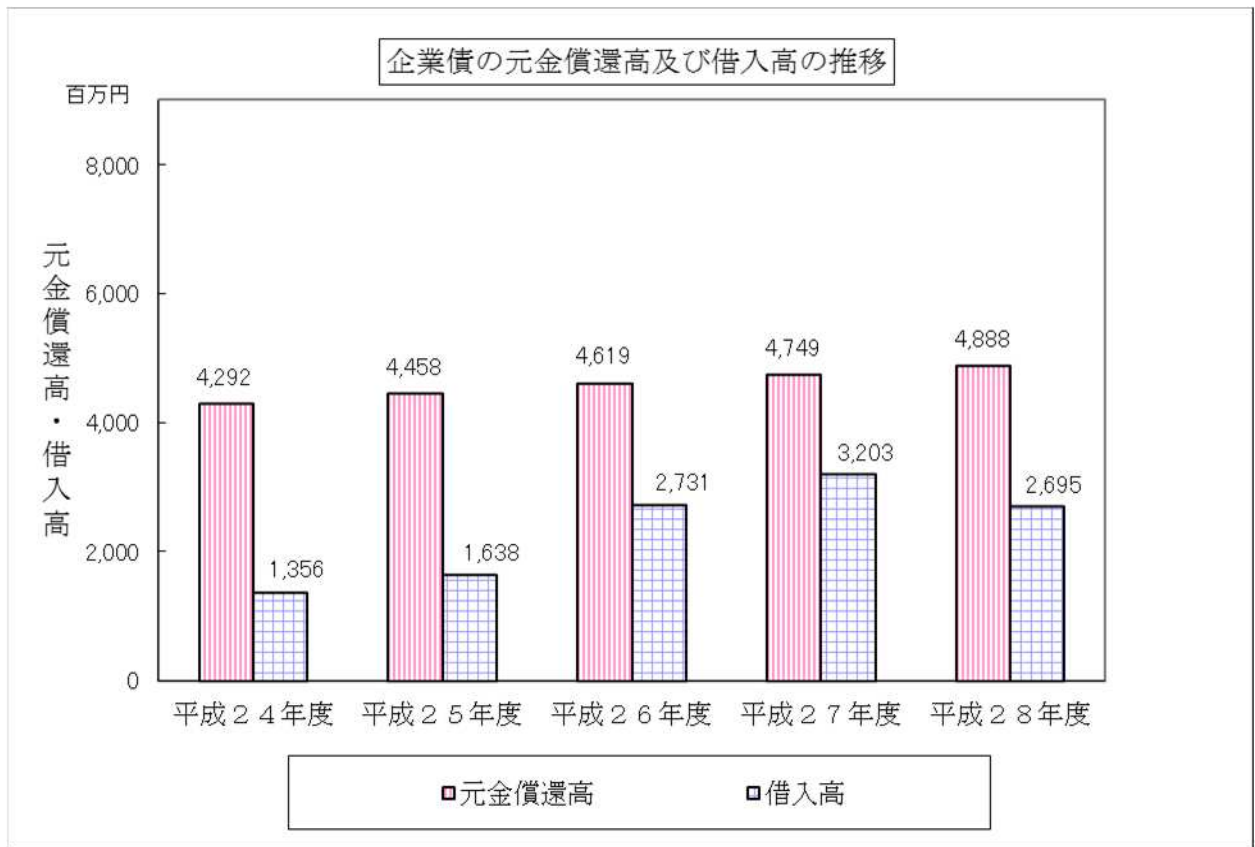
「下水道事業特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、平成 28 年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記表に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額 (当期分の費用) は 23,995 千円となっている。

地方公営企業法第 20 条第 1 項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第 22 条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが必要である。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に工事費等に係る未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、主に長期前受金が増加した一方、収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、一般会計出資金の受入れ及び未処分利益剰余金からの振替によるものであり、剰余金の減少は、主に資本金への組入によるものである。

平成26年度より、企業債はすべて固定負債及び流動負債に計上されており、本年度の未償還残高は54,560,283千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近5年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

項目	年度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	70.5	71.8	30.6	31.4	32.4
固定長期適合率	99.6	99.6	102.4	102.1	102.1
流動比率	130.4	134.8	42.8	54.0	56.1

自己資本比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し 32.4%となっている。これは、主に前年度に比べて資本金が増加したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度と同率であるが、100%を上回っており、固定資産が長期資本の範囲内で賅われていないことを示している。

流動比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、56.1%となっている、これは、主に現金預金が増加したことによるものである。(本来は、100%を超えていることが望ましい。)

平成26年度以降財務比率は悪化したが、これは会計基準の改定によるものであり、本来の下水道事業会計の財務内容を適切に示している。

【参 考】

区 分	算 式	説 明
自己資本比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計(注)}} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好である。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債 + 資本合計

5 キャッシュ・フローについて（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

区 分	年 度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 増 減 比 較	
		A	B	差引 A - B	比率 (A-B)/B
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,392,033	4,450,800	58,767	1.3
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,132,548	2,267,296	134,748	5.9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,857,777	1,234,448	623,329	50.5
資 金 期 末 残 高		3,116,867	2,715,159	401,708	14.8

[148 ページ 資料第 4 表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 58,767 千円（1.3％）減少し 4,392,033 千円となっている。これは、主に当期純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 134,748 千円増加し 2,132,548 千円となっている。これは主に、前年度に比べ国庫補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 623,329 千円減少し 1,857,777 千円となっている。これは、主に企業債による収入が減少したことによるものである。

む す び

以上が平成28年度下水道事業費特別会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の4つを視点とする具体的な施策を実施している。

本年度は、一色川処理系統及び瀬郷処理分区を中心に污水管渠の整備を行った結果、21.23ha が整備されて整備面積は4,731.47haとなり、計画面積に対する污水の整備率は89.3%に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備、改築及び設備の更新事業については、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築電気工事、鵜沼西部1号吐口ゲート他遠方操作設備工事等、合流式下水道改善事業については、鵜沼東部1号貯留管導水管築造工事を行った。

経営成績では、総収益は前年度に比べ11,012千円(0.1%)減少し12,290,481千円となり、総費用は73,850千円(0.6%)増加し11,770,317千円となった結果、収支差額が84,862千円減少し、520,164千円の純利益となった。収入の面では下水道使用料が前年度と比べ0.2%増加しており、支出の面では東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金の一部を一般会計に繰り出したことにより特別損失が増加したが、企業債に係る支払利息及び浄化センター費は減少している。

財政状態では、自己資本比率は微増、固定長期適合率は前年度と同水準となっており、流動比率は前年度に比べ上昇しているが、流動負債が流動資産を大幅に上回っているため、100%を大きく下回っている。損益勘定留保資金(繰越額)は前年度に比べて増加したものの、資本費平準化債により資金を補っており、その起債額は1,000,000千円となっている。資金の不足分を補うために資本費平準化債を借り入れることは、下水道事業の健全経営を困難にする要因になるとともに、将来市の財政を圧迫しかねない。今後も縮減に向けて努力し、より一層の経営の安定化を図りたい。

本市の下水道事業は現在、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に示されているとおり下水道未整備地区への汚水処理施設の整備、老朽化した下水処理施設の維持管理等対応すべき課題を抱えている。

平成26年度以降、会計基準の改正により、財務比率は経営実態をよりの確に表した結果悪化していることに留意し、効率的な予算の執行管理等により経費節減に取り組むとともに、得られた財務情報を分析して、経営健全化を推進されるよう努力されたい。

市民病院事業

1 業務実績について

(1) 業務量

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区 分	単位	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比率(A-B)/B %
延 患 者 数	人	504,561	514,827	10,266	2.0
内 訳	入 院 患 者 数	169,330	169,869	539	0.3
	外 来 患 者 数	335,231	344,958	9,727	2.8
実 患 者 数	人	105,537	108,456	2,919	2.7
内 訳	入 院 患 者 数	15,368	15,401	33	0.2
	外 来 患 者 数	90,169	93,055	2,886	3.1
1 日 当 たり 平 均 患 者 数	人	1,844	1,884	40	2.1
内 訳	入 院 患 者 数	464	464	0	0.0
	外 来 患 者 数	1,380	1,420	40	2.8
病 床 数	床	536	536	0	0.0
一 般 病 床 利 用 率	%	87.5	87.6	0.1	-

(注) 1 外来の年間診療日数については、平成 2 8 年度 243 日、平成 2 7 年度 243 日である。

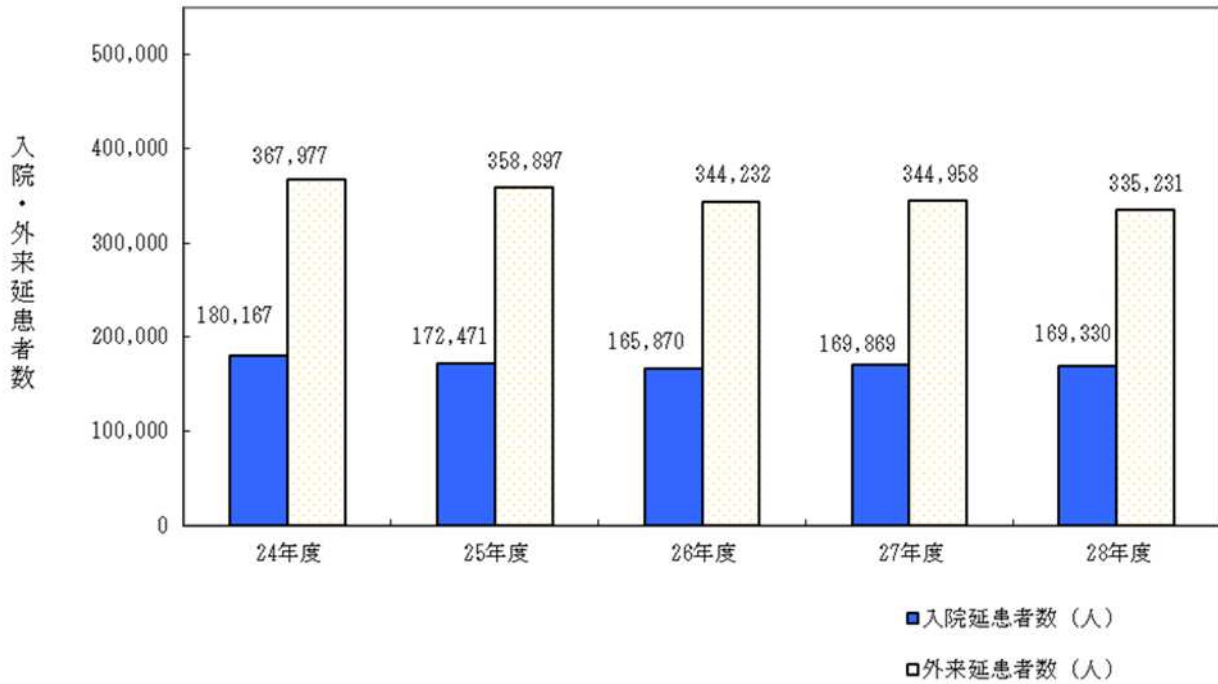
2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

延患者数は 504,561 人で、前年度に比べ 10,266 人(2.0%)減少している。この内訳をみると、入院患者数が 169,330 人で、539 人(0.3%)、外来患者数が 335,231 人で、9,727 人(2.8%)いずれも減少している。次に、実患者数をみると、入院患者数が 15,368 人で前年度に比べ 33 人(0.2%)、外来患者数は 90,169 人で、2,886 人(3.1%)いずれも減少しており、全体では 105,537 人で、2,919 人(2.7%)減少している。

一般病床利用率については、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し 87.5%となり、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は入院で 82.3%、外来で 83.6%を占め、以下鎌倉市、茅ヶ崎市、横浜市等の近隣市の市民となっている。

延患者数の推移



(2) 建設改良

本年度は、平成24年度からの6箇年事業である市民病院再整備事業として、新しい東館の建設を進め、西館改修事業では、外壁改修工事等を行い、事業を完了した。

また、医療総合情報システム整備事業では、再整備事業におけるネットワークのインフラ整備や各システムの更新等を行った。

医療器械備品に関しては、高精度放射線治療システムや手術室映像配信システム等の購入をはじめ、合計112件、695,585千円の購入を行った。

2 予算の執行状況について（金額は消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B - A	執 行 率 B / A
病 院 事 業 収 益	17,840,052	17,892,858	52,806	100.3
医 業 収 益	16,730,213	16,760,110	29,897	100.2
医 業 外 収 益	1,074,097	1,077,156	3,059	100.3
特 別 利 益	35,742	55,592	19,850	155.5

(注) 病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 35,852 千円を除き，消費税計算上生じた端数額 337 千円を加えると，税抜き後の病院事業収益は 17,857,343 千円となる。

収益的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執 行 率 B / A
病 院 事 業 費 用	19,619,870	18,925,916	693,954	96.5
医 業 費 用	18,778,780	18,011,021	767,759	95.9
医 業 外 費 用	383,859	372,509	11,350	97.0
特 別 損 失	455,231	542,387	87,156	119.1
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(注) 病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 373,619 千円並びに申告消費税及び地方消費税 17,560 千円を除き，雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 363,960 千円を加えると，税抜き後の病院事業費用は 18,898,697 千円となる。

収益的収入の決算額は 17,892,858 千円で，予算額に対し 52,806 千円の増となり，執行率は 100.3 %となっている。

次に，収益的支出の決算額は 18,925,916 千円で，予算額に対し 96.5%の執行率となっており，693,954 千円の不用額を生じている。これは主に，医業費用で給与費が 431,311 千円及び経費が 302,633 千円で，いずれも予算の執行残である。特別損失で 87,156 千円の不足を生じているが，これは，主に資産減耗費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差 引 B - A	執 行 率 B / A
資 本 的 収 入	1,636,400	1,636,562	162	100.0
企 業 債	1,138,600	1,138,600	0	100.0
投資有価証券償還金	497,800	497,962	162	100.0

資本的支出予算執行状況

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B / A
資 本 的 支 出	2,474,589	1,877,839	0	596,750	75.9
建 設 改 良 費	1,699,703	1,604,958	0	94,745	94.4
投 資 有 価 証 券	500,000	0	0	500,000	0.0
企 業 債 償 還 金	272,886	272,881	0	5	99.9
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(注) 資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、104,671千円である。

資本的収入の決算額は1,636,562千円である。

資本的支出の決算額は1,877,839千円で、予算額に対し75.9%の執行率となっており、596,750千円の不用額を生じている。これは主に、投資有価証券が500,000千円、建設改良費が94,745千円で、いずれも予算の執行残である。

収入から支出を差し引いた資本的収支は241,277千円の収入不足となっている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		決 算 額
資 本 的 収 入 額 a		1,636,562
資 本 的 支 出 額 b		1,877,839
収 入 不 足 額 a - b		241,277
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,883
	過年度分損益勘定留保資金	238,394

(注) 損益勘定留保資金は減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,883 千円及び過年度分損益勘定留保資金 238,394 千円により補てんされている。

以上、予算はその目的に従って執行されているものと認められた。

3 経営成績について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収益は 17,857,343 千円、総費用は 18,898,697 千円で、1,041,354 千円の純損失を生じている。

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表

(単位：千円，%)

年 度 科 目	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
総 収 益 a	17,857,343	17,732,013	125,330	0.7
うち他会計負担金	1,328,687	1,530,085	201,398	13.2
総 費 用 額 b	18,898,697	17,843,212	1,055,485	5.9
収 支 差 引 a - b	1,041,354	111,199	930,155	836.5
総 収 支 比 率 a / b	94.5	99.4	4.9	-

前年度に比べ、総収益は 125,330 千円 (0.7%) 増加し、総費用は 1,055,485 千円 (5.9%) 増加している。この結果、収支差引額は 930,155 千円減少し 1,041,354 千円の純損失となり、総収支比率は 4.9 ポイント低下し 94.5%となっている。

なお、他会計負担金は 1,328,687 千円で、前年度に比べ 201,398 千円 (13.2%) 減少し、総収益に占める割合は 7.4% (前年度 8.6%) となっている。

(2) 収 益

総収益は 17,857,343 千円で、前年度に比べ 125,330 千円 (0.7%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 収 益		16,727,533	16,560,925	166,608	1.0
入 院 収 益		11,018,074	10,739,604	278,470	2.6
外 来 収 益		4,758,200	4,781,840	23,640	0.5
他 会 計 負 担 金		480,376	604,500	124,124	20.5
そ の 他 医 業 収 益		470,883	434,981	35,902	8.3
医 業 外 収 益		1,074,217	1,169,143	94,926	8.1
受 取 利 息 配 当 金		2,130	7,174	5,044	70.3
補 助 金 (国 ・ 県)		96,305	89,854	6,451	7.2
他 会 計 負 担 金		848,311	925,585	77,274	8.3
長 期 前 受 金 戻 入		31,242	29,962	1,280	4.3
そ の 他 医 業 外 収 益		96,229	116,568	20,339	17.4
特 別 利 益		55,592	1,944	53,648	2,759.7
特 別 利 益		55,592	1,944	53,648	2,759.7
合 計		17,857,343	17,732,013	125,330	0.7

ア 医業収益

医業収益は総収益の 93.7% を占め、前年度に比べ 166,608 千円 (1.0%) 増加している。

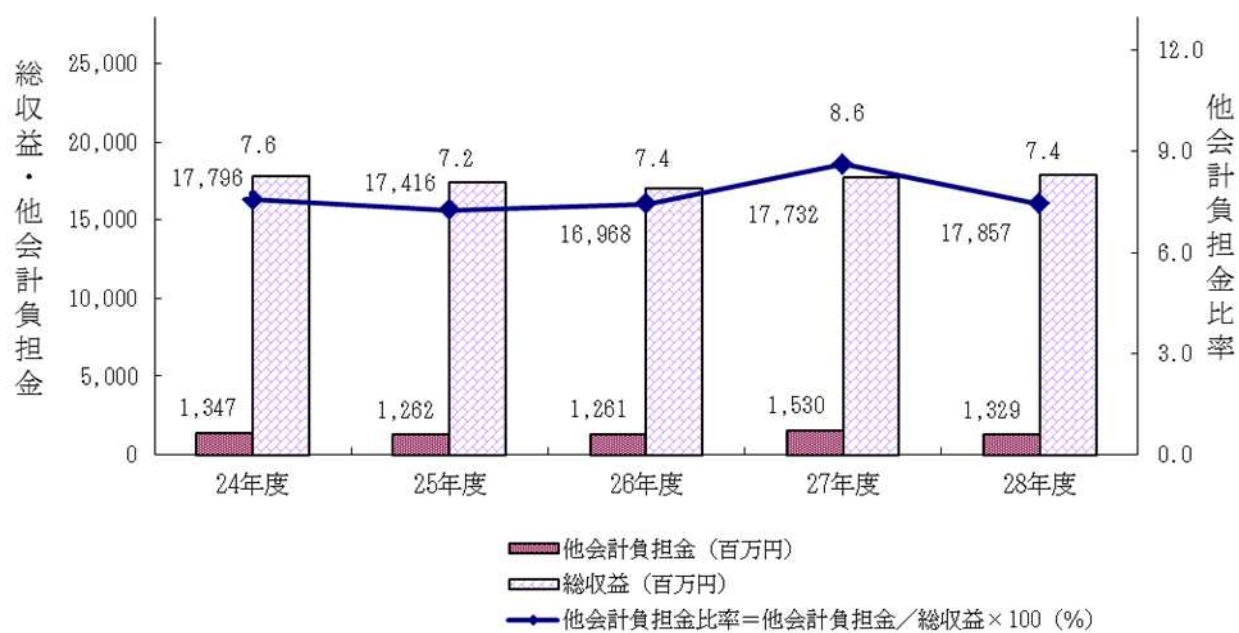
これは主に、人件費の減額により他会計負担金が 124,124 千円減少した反面、診療単価の増加により入院収益が 278,470 千円増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は総収益の 6.0% を占め、前年度に比べ 94,926 千円 (8.1%) 減少している。

これは主に、周産期医療の対象経費額見直し等により他会計負担金が 77,274 千円及びその他医業外収益が 20,339 千円減少したことによるものである。

総収益に係る他会計負担金比率の推移



ウ 特別利益

特別利益は前年度に比べ 53,648 千円 (2,759.7%) 増加し 55,592 千円となっている。

これは、再整備事業による固定資産の除却処理に伴い長期前受金戻入をしたことによるものである。

(3) 費用

総費用は 18,898,697 千円で、前年度に比べ 1,055,485 千円 (5.9%) 増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

費用前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医 業 費 用		17,637,402	16,577,049	1,060,353	6.4
給 与 費		9,103,675	8,501,628	602,047	7.1
材 料 費		4,301,234	4,159,887	141,347	3.4
経 費		2,916,618	2,954,847	38,229	1.3
減 価 償 却 費		1,231,395	882,616	348,779	39.5
資 産 減 耗 費		41,323	32,073	9,250	28.8
研 究 研 修 費		43,156	45,997	2,841	6.2
医 業 外 費 用		718,908	775,626	56,718	7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		111,653	105,708	5,945	5.6
雑 損 失		607,255	669,918	62,663	9.4
特 別 損 失		542,386	490,537	51,849	10.6
過 年 度 損 益 修 正 損		138,100	68,741	69,359	100.9
そ の 他 特 別 損 失		404,286	421,795	17,509	4.2
合 計		18,898,697	17,843,212	1,055,485	5.9

ア 医業費用

医業費用は総費用の 93.3%を占め、前年度に比べ 1,060,353 千円 (6.4%) 増加している。

これは主に、退職金の支給及び退職給付引当金の対象拡大等により給与費が 602,047 千円、新しい東館等の減価償却を開始したことにより減価償却費が 348,779 千円並びに診療材料等の使用量が増加したことにより材料費が 141,347 千円増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は総費用の 3.8%を占め、前年度に比べ 56,718 千円 (7.3%) 減少している。

これは、主に再整備事業による建設改良費の減少により雑損失が 62,663 千円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度		前 年 度 増 減 比 較	
	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
過 年 度 損 益 修 正 損	138,100	68,741	69,359	100.9
過 年 度 損 益 修 正 損	138,100	68,741	69,359	100.9
調 定 異 動	138,100	68,741	69,359	100.9
そ の 他 特 別 損 失	404,286	421,795	17,509	4.2
そ の 他 特 別 損 失	404,286	421,795	17,509	4.2
市 民 病 院 再 整 備 事 業 費	0	336,385	336,385	100.0
資 産 減 耗 費	274,888	85,409	189,479	221.8
過 年 度 給 与 費	129,398	0	129,398	-
合 計	542,387	490,537	51,850	10.6

(注) 1 調定異動は，社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて，入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

2 過年度損益修正損は調定異動のみで，時効による不納欠損処分 7,858 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は総費用の 2.9%を占め，前年度に比べ 51,849 千円 (10.6%) 増加している。これは主に，市民病院再整備事業費が 336,385 千円減少した反面，固定資産の除却により資産減耗費が 189,479 千円，労働基準監督署の指摘により判明した未払賃金の支払いをしたことにより過年度給与費が 129,398 千円及び調定異動により過年度損益修正損が 69,359 千円増加したこと等によるものである。

(4) 経営分析

ア 医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医業収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
医業収益 a		16,727,533	16,560,925	166,608	1.0
医業費用 b		17,637,402	16,577,049	1,060,353	6.4
医業損益 a - b		909,869	16,124	893,745	5,542.9
医業収支比率 a / b		94.8	99.9	5.1	-

(注) 医業収益は、診療収益、他会計負担金及び特別入院室収益等のその他医業収益の合計である。

医業収益 16,727,533 千円から医業費用 17,637,402 千円を差し引いた医業損失は 909,869 千円となり、前年度に比べ 893,745 千円増加している。

この結果、医業収支比率は 5.1 ポイント低下し、94.8%となっている。

イ 収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診療収益前年度比較表

区 分	年 度	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
診療収益 a (千円)	入院収益	11,018,074	10,739,604	278,470	2.6
	外来収益	4,758,200	4,781,840	23,640	0.5
	計	15,776,274	15,521,444	254,830	1.6
延患者数 b (人)	入院患者数	169,330	169,869	539	0.3
	外来患者数	335,231	344,958	9,727	2.8
	計	504,561	514,827	10,266	2.0
患者1人 当たり収益 (1日当たり) a / b (円)	入院収益	65,069	63,223	1,846	2.9
	外来収益	14,194	13,862	332	2.4
	診療収益計	31,267	30,149	1,118	3.7

本年度の診療収益は 15,776,274 千円で、前年度に比べ 254,830 千円（1.6%）増加している。

これは主に、外来収益が 23,640 千円（0.5%）減少した反面、入院収益が 278,470 千円（2.6%）増加したことによるものである。

これを診療収益に対する寄与率でみると、入院収益では患者 1 人当たり収益の増加によるもの 112.2%、患者数の減少によるもの 12.2%、外来収益では患者 1 人当たり収益の増加によるもの 472.0%、患者数の減少によるもの 572.0%となっている。

ウ 費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医 業 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		年 度		前年度増減比較	
		平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
医 業 費 用 (千円)	給 与 費	9,103,675	8,501,628	602,047	7.1
	材 料 費	4,301,234	4,159,887	141,347	3.4
	経 費	2,916,618	2,954,847	38,229	1.3
	減 価 償 却 費	1,231,395	882,616	348,779	39.5
	資 産 減 耗 費	41,323	32,073	9,250	28.8
	研 究 研 修 費	43,156	45,997	2,841	6.2
	計	17,637,402	16,577,049	1,060,353	6.4
延 患 者 数 (人)	入 院 患 者 数	169,330	169,869	539	0.3
	外 来 患 者 数	335,231	344,958	9,727	2.8
	計	504,561	514,827	10,266	2.0
患 者 1 人 当 た り 費 用 (1日当たり) (円)		34,956	32,199	2,757	8.6

本年度の医業費用は 17,637,402 千円で、前年度に比べ 1,060,353 千円（6.4%）増加している。

これは主に、退職金の支給及び退職給付引当金の対象拡大等により給与費が 602,047 千円、新しい東館等の減価償却を開始したことにより減価償却費が 348,779 千円並びに診療材料等の使用量が増加したことにより材料費が 141,347 千円増加したことによるものである。

エ 患者 1 人当たりの損益

患者 1 人当たりの損益は、次表のとおりである。

患者 1 人当たりの収益及び費用

区 分	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比率 (%) (A-B)/B
患者 1 人 1 日当たり診療収益 (円)a		31,267	30,149	1,118	3.7
患者 1 人 1 日当たり医業費用 (円)b		34,956	32,199	2,757	8.6
差 引	a - b	3,689	2,050	1,639	80.0

(注) 診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

患者 1 人当たりで見ると、費用は 34,956 円、収益は 31,267 円で、収支差引で 3,689 円の損失を生じており、損失額が前年度の 2,050 円に比べ 1,639 円 (80.0%) 増加している。

オ 職員数 (年度末職員数)

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表 (年度末)

(単位:人)

区 分	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差 引 A - B
医 師 職 員		103	101	2
医 療 技 術 職 員		103	100	3
看 護 保 健 職 員		543	536	7
事 務 職 員		52	56	4
技 能 労 務 職 員		27	26	1
合 計		828	819	9

職員数については、前年度に比べ事務職員が 4 人減少した反面、医師職員が 2 人、医療技術職員が 3 人、看護保健職員が 7 人、技能労務職員が 1 人増加した結果、全体では 9 人の増加となっている。

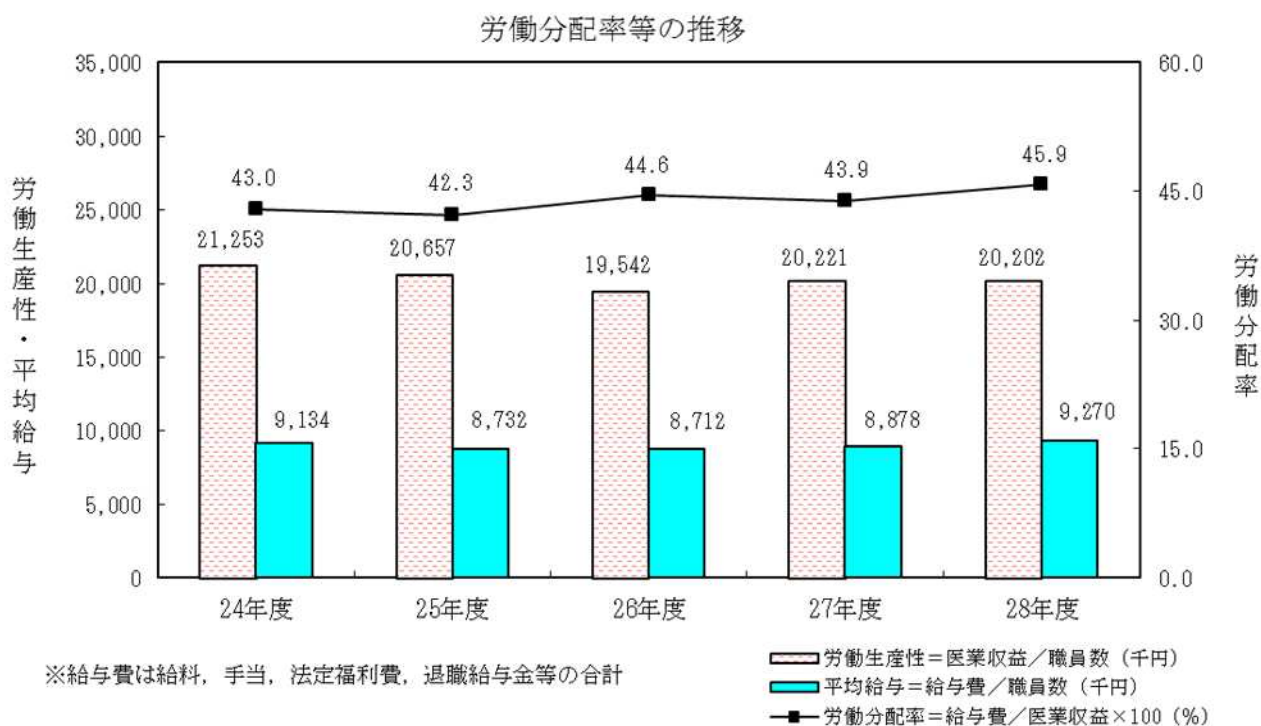
【参考】

近隣都市 病床100床当たりの職員数比較表

(単位：人)

区 分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	大和市	厚木市
医 師	19.4	17.0	22.1	21.6	21.1	18.8
医 療 技 術 職 員	19.4	21.9	24.6	19.9	20.3	13.5
看 護 師 (准 看 含 む)	102.5	84.0	82.7	90.1	86.8	88.0
事 務 職 員	9.8	9.0	10.2	6.7	9.7	8.8
そ の 他 職 員	5.1	3.5	1.5	-	2.2	8.8
合 計	156.2	135.4	141.1	138.3	140.1	137.9

(注) 各都市の数値は、「平成28年度公営企業決算状況表」の数値により算出している。



以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益 17,857,343 千円に対し、総費用 18,898,697 千円であり、収支差引額は前年度に比べ 930,155 千円減少し、1,041,354 千円の純損失を生じている。

4 財政状態について（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 22,466,879 千円で、その構成は固定資産 15,686,568 千円（69.8%）、流動資産 6,780,311 千円（30.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
資 産		22,466,879	22,849,549	382,670	1.7
固 定 資 産		15,686,568	16,209,022	522,454	3.2
流 動 資 産		6,780,311	6,640,527	139,784	2.1

[152 ページ 資料第 3 表参照]

固定資産の減少は主に、有形固定資産において、器械備品の購入の増加により器械備品が 101,024 千円増加した反面、無形固定資産において、減価償却による資産の減額によりソフトウェアが 165,493 千円、投資その他の資産において、投資有価証券の新規購入をしなかったため投資有価証券が 497,962 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は主に、有価証券の償還により現金が増加したことにより現金預金が 75,624 千円及び入院収益の増加とともにそれに伴って未収金が増加したことにより医業未収金が 68,610 千円増加したことによるものである。

なお、医業未収金は、前年度に比べ 68,610 千円 (2.6%) 増加し 2,722,498 千円となったが、その確実な回収に向けて努力されたい。

(2) 負債・資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本前年度比較表

(単位：千円，%)

科 目	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前年度増減比較	
				差 引 A - B	
負 債 ・ 資 本		22,466,879	22,849,549	382,670	
固 定 負 債		12,032,890	10,925,748	1,107,142	
流 動 負 債		2,089,498	2,451,122	361,624	
繰 延 収 益		622,529	709,363	86,834	
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0	
資 本 金		9,575,890	9,575,890	0	
剰 余 金		1,853,928	812,574	1,041,354	

[153 ページ 資料第 3 表参照]

負債・資本の総額は 22,466,879 千円で、その構成は固定負債 12,032,890 千円(53.6%)、流動負債 2,089,498 千円(9.3%)、繰延収益 622,529 千円(2.7%)、資本金 9,575,890 千円(42.6%)及び剰余金 1,853,928 千円(8.2%)となっている。

固定負債の増加は、主に、企業債借入により建設改良費等の財源に充てるための企業債が 890,106 千円及び退職給付引当金の対象拡大等により退職給付引当金が 222,183 千円増加したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額(当期分の費用)は 20,596 千円である。これは「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第5章第3第7項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。なお、地方公営企業法第20条第1項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第22条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば一般会計で負担(支給)するものであっても退職給付引当金(退職給付費用)を計上することが必要である。

流動負債の減少は主に、再整備事業費の委託料が減額したことによりその他未払金が 296,273 千円減少したことによるものである。

繰延収益の減少は主に、再整備事業による負担金等が減少したことによるものである。

資本金は、本年度の増減はなかった。

剰余金の減少は、当年度純損失 1,041,354 千円の計上によるものである。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財務比率年度別比較表

(単位：%)

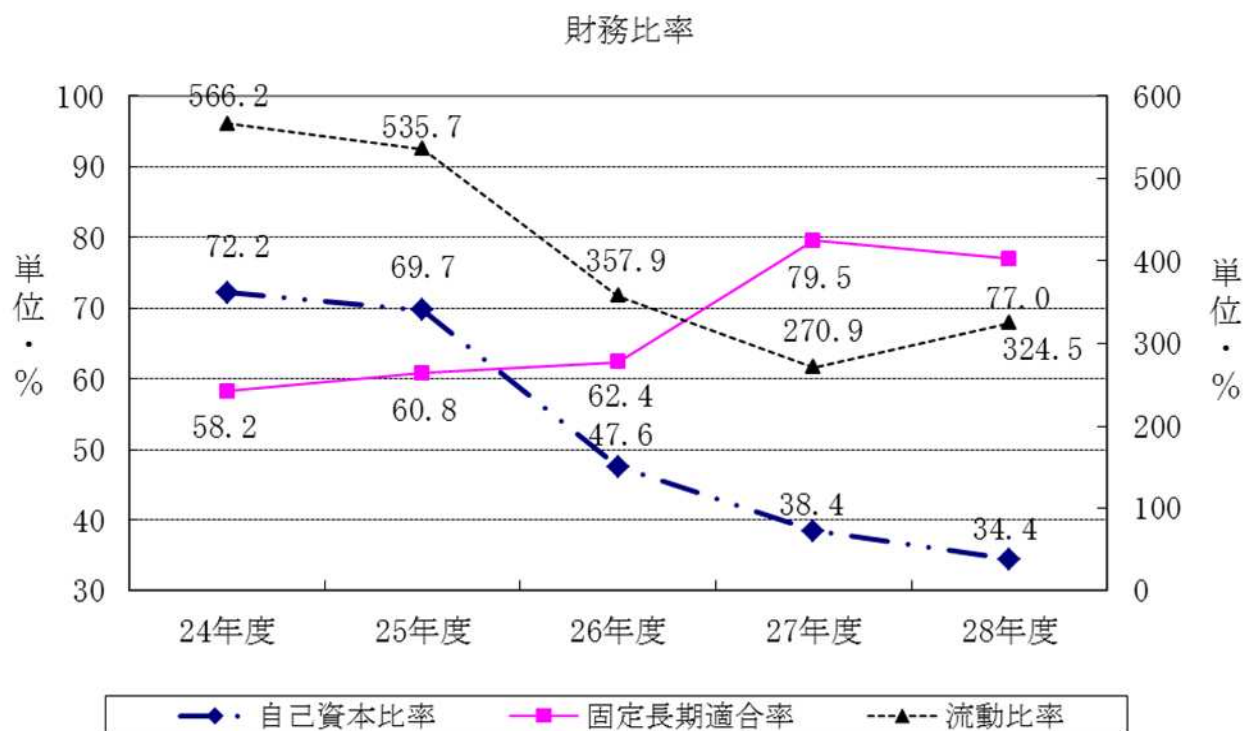
項目 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	72.2	69.7	47.6	38.4	34.4
固定長期適合率	58.2	60.8	62.4	79.5	77.0
流動比率	566.2	535.7	357.9	270.9	324.5

自己資本比率は、前年度に比べ 4.0 ポイント低下し、34.4%となっている。これは主に、再整備事業に伴う企業債の借入により負債が増加するとともに当年度純損失を計上したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、2.5ポイント低下し77.0%となっている。これは主に、投資有価証券を償還し、新たに購入しなかったため、資産が減少したことによるものである。

また、流動比率は、53.6ポイント上昇し、324.5%となっている。これは主に、再整備事業に伴う支出の減少により、その他未払金が296,273千円減少したことによるものである。

再整備事業の進捗及び当年度純損失の計上により、自己資本比率が悪化している。財務の健全性は維持されているものの、今後は、多額の当年度純損失を計上しないよう努めなければならない。



【参 考】

区 分	算 式	説 明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計}}{(\text{負 債 合 計} + \text{資 本 合 計})} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計 (注)})} \times 100$	固定資産の調達分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の比較で、比率は大きいほど良好。

(注) 平成25年度以前の算式は固定負債 + 資本合計

5 キャッシュ・フロー計算書（金額は消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表

（単位：千円，％）

科 目	年 度 平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
			差 引 A - B	比 率 (A-B)/B
業務活動による キャッシュ・フロー	494,815	130,621	364,194	278.8
投資活動による キャッシュ・フロー	1,248,404	6,240,904	4,992,500	80.0
財務活動による キャッシュ・フロー	829,213	4,254,882	3,425,669	80.5
資 金 期 末 残 高	3,936,753	3,861,129	75,624	2.0

[154 ページ 資料第 4 表参照]

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が計上された反面、退職給付引当金及び減価償却費等の非資金費用が大幅に増加したことにより前年度に比べて 364,194 千円（278.8％）増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少により、前年度に比べ 4,992,500 千円(80.0％) 増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、再整備事業等の財源確保のための企業債の借入が減少したことにより前年度に比べ 3,425,669 千円(80.5％) 減少している。

む す び

以上が平成28年度市民病院事業会計決算審査の概要である。

市民病院は、昭和46年10月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。平成12年4月には県下初の「地域医療支援病院」の承認、平成17年1月には国から現在の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けるなど数多くの役割を担っている。平成18年12月には「救命救急センター」を開設し、三次救急医療を中心とする救急医療受入体制の強化を図り、地域内での救急医療の完結を目指している。平成23年度から、市民病院再整備事業に着手し、平成27年度は、外来ホール等を除いた新しい東館の供用を9月から開始した。

本年度は、医療面においては、医療総合情報システム整備事業として、再整備事業におけるネットワークのインフラ整備や各システムの更新等を行った。医療器械備品については、高精度放射線治療システムや手術室映像配信システム等の購入をはじめ、医療機器・備品の更新を行うなど医療環境の充実を図った。

経営成績面においては、前年度に比べ、医業収益は16,727,533千円で166,608千円(1.0%)、医業費用は17,637,402千円で1,060,353千円(6.4%)とそれぞれ増加し、医業収支比率は5.1ポイント低下し94.8%となり、909,869千円の医業損失を生じている。

次に、総収益は、前年度に比べ125,330千円(0.7%)増加し17,857,343千円となり、総費用は、前年度に比べ1,055,458千円(5.9%)増加し18,898,697千円となった。この結果、総収支比率は94.5%となり、1,041,354千円の純損失が生じた。

上記のとおり総費用が総収益を上回った。今後は、新しい東館の供用開始に伴う減価償却負担等による業績面の負担及び再整備事業により借り入れた企業債の償還による資金面の負担が継続する点に留意しなければならない。

病院の経営に当たっては、地域医療水準の向上に寄与し、公立病院として、市民の期待と信頼に応えられるべく、再整備事業により構築した新しい東館等の経営資源を存分に活用し、より多くの患者を受け入れるなど、健全経営に努められたい。

平成28年度藤沢市公営企業会計決算審査資料

1 下水道事業

第1表	業務実績表	143
第2表	比較損益計算書	144
第3表	比較貸借対照表	146
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	148

2 市民病院事業

第1表	業務実績表	149
第2表	比較損益計算書	150
第3表	比較貸借対照表	152
第4表	比較キャッシュ・フロー計算書	154

1 下水道事業

第1表 業務実績表

区 分	単 位	平成28年度 A	平成27年度 B	増 減 A - B	前年度対比 (A - B) / B %
整 備 面 積	ha	4,731	4,710	21	0.4
管 渠 整 備 延 長	m	1,546,221	1,540,165	6,056	0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	409,367	406,780	2,587	0.6
処 理 区 域 内 戸 数	戸	189,851	187,640	2,211	1.2
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	186,409	184,085	2,324	1.3
水 洗 化 人 口	人	401,834	399,015	2,819	0.7
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 件 数	件	3	2	1	50.0
下 水 処 理 量	m ³	56,537,420	56,437,550	99,870	0.2
(注1) 1 日 平 均 処 理 量	m ³	154,897	154,201	696	0.5
使 用 件 数	件	202,322	199,824	2,498	1.3
水 道 汚 水	件	202,231	199,737	2,494	1.2
井 戸 汚 水	件	91	87	4	4.6
(注2) 職 員 数	人	76(0)	77(0)	1	1.3

(注) 1 下水処理量を稼働日数で除したもの

2 ()内は、うち短時間再任用職員の人数

第 2 表 比較

総 費 用						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
		平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	28年度	27年度	
1 営 業 費 用		9,660,898,471	9,889,625,952	82.1	84.6	2.3
(1) 管 渠 費		502,120,452	497,770,149	4.3	4.3	0.9
(2) ポ ン プ 場 費		919,826,401	958,065,156	7.8	8.2	4.0
(3) 浄化センター費		2,673,613,423	2,780,111,943	22.7	23.8	3.8
(4) 総 係 費		512,416,243	499,292,293	4.4	4.3	2.6
(5) 減 価 償 却 費		5,047,641,230	5,146,306,006	42.9	44.0	1.9
(6) 資 産 減 耗 費		5,280,722	8,080,405	0.0	0.1	34.6
2 営 業 外 費 用		1,558,833,321	1,806,785,828	13.2	15.4	13.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,498,134,341	1,673,241,222	12.7	14.3	10.5
(2) 雑 支 出		60,698,980	133,544,606	0.5	1.1	54.5
3 特 別 損 失		550,584,744	55,567	4.7	0.0	-
(1) 過年度損益修正損		0	18,667	0.0	0.0	100.0
(2) 固定資産売却損		0	36,900	0.0	0.0	100.0
(3) その他特別損失		550,584,744	0	4.7	0.0	-
計		11,770,316,536	11,696,467,347	100.0	100.0	0.6

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 520,164,265 円は当年度純利益として計上さ

損益計算書

(単位：円，%)

科 目	総 収		益		前年度対比 (A - B) / B
	金 額		構 成 比 率		
	平成28年度 A	平成27年度 B	28年度	27年度	
4 営業収益	9,121,888,340	9,210,694,027	74.2	74.9	1.0
(1) 下水道使用料	5,431,528,391	5,419,831,090	44.2	44.1	0.2
(2) 他会計負担金	3,654,150,281	3,754,117,846	29.7	30.5	2.7
(3) 受託事業収益	36,209,668	36,745,091	0.3	0.3	1.5
5 営業外収益	2,479,207,441	2,624,084,315	20.2	21.3	5.5
(1) 受取利息配当金	54,009	328,777	0.0	0.0	83.6
(2) 他会計負担金	606,074,004	755,393,436	4.9	6.1	19.8
(3) 雑 収 益	56,773,588	10,316,480	0.5	0.1	450.3
(4) 長期前受金戻入	1,816,305,840	1,858,045,622	14.8	15.1	2.2
6 特別利益	689,385,020	466,714,664	5.6	3.8	47.7
(1) 過年度損益修正益	672,429,785	453,874,021	5.5	3.7	48.2
(2) その他特別利益	16,955,235	12,840,643	0.1	0.1	32.0
計	12,290,480,801	12,301,493,006	100.0	100.0	0.1

れている。

第 3 表 比較

資 産 の 部					
年 度 科 目	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
	平成 2 8 年 度 A	平成 2 7 年 度 B	28年度	27年度	
1 固 定 資 産	165,197,277,942	166,978,210,285	97.5	97.6	1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	164,666,530,234	166,412,131,089	97.2	97.3	1.0
イ 土 地	15,035,178,923	14,979,524,680	8.9	8.8	0.4
ロ 建 物	4,185,028,268	4,232,363,597	2.5	2.5	1.1
ハ 構 築 物	131,449,444,591	132,553,518,830	77.6	77.5	0.8
ニ 機 械 及 び 装 置	9,387,668,815	10,253,526,898	5.5	6.0	8.4
ホ 車 両 運 搬 具	5,379,719	2,361,019	0.0	0.0	127.9
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,827,235	21,636,475	0.0	0.0	8.4
ト 建 設 仮 勘 定	4,584,002,683	4,369,199,590	2.7	2.6	4.9
(2) 無 形 固 定 資 産	518,577,747	550,541,735	0.3	0.3	5.8
イ 電 話 加 入 権	701,206	701,206	0.0	0.0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	517,876,541	549,840,529	0.3	0.3	5.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,169,961	15,537,461	0.0	0.0	21.7
イ 長 期 貸 付 金	4,479,961	7,847,461	0.0	0.0	42.9
ロ そ の 他 投 資	7,690,000	7,690,000	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,255,003,099	4,026,951,468	2.5	2.4	5.7
(1) 現 金 預 金	3,116,867,368	2,715,158,808	1.8	1.6	14.8
(2) 未 収 金	1,150,122,028	1,314,702,942	0.7	0.8	12.5
貸 倒 引 当 金	14,186,297	20,230,282	0.0	0.0	29.9
(3) そ の 他 流 動 資 産	2,200,000	17,320,000	0.0	0.0	87.3
資 産 合 計	169,452,281,041	171,005,161,753	100.0	100.0	0.9

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
年度 科目	金額		構成比率		前年度対比 (A - B) / B
	平成28年度 A	平成27年度 B	28年度	27年度	
3 固定負債	49,683,812,976	51,865,182,611	29.3	30.3	4.2
(1) 企業債	49,683,812,976	51,865,182,611	29.3	30.3	4.2
4 流動負債	7,585,417,196	7,454,185,173	4.5	4.4	1.8
(1) 企業債	4,876,469,635	4,887,819,267	2.9	2.9	0.2
(2) 未払金	2,625,010,846	2,500,679,906	1.5	1.5	5.0
(3) 引当金	46,961,000	48,366,000	0.0	0.0	2.9
イ 賞与引当金	39,644,000	40,815,000	0.0	0.0	2.9
ロ 法定福利費引当金	7,317,000	7,551,000	0.0	0.0	3.1
(4) その他流動負債	36,975,715	17,320,000	0.0	0.0	113.5
5 繰延収益	57,341,926,736	57,925,488,344	33.8	33.9	1.0
(1) 長期前受金	113,861,328,131	112,653,650,421	67.2	65.9	1.1
イ 受贈財産評価額	20,879,342,122	20,142,559,190	12.3	11.8	3.7
ロ 補助金	85,941,951,381	85,542,904,015	50.7	50.0	0.5
ハ 受益者負担金等	7,040,034,628	6,968,187,216	4.2	4.1	1.0
(2) 建設仮勘定 長期前受金	1,303,985,137	1,315,179,866	0.8	0.8	0.9
(3) 収益化累計額	57,823,386,532	56,043,341,943	34.1	32.8	3.2
負債合計	114,611,156,908	117,244,856,128	67.6	68.6	2.2
6 資本金	45,905,083,652	41,165,738,998	27.1	24.1	11.5
7 剰余金	8,936,040,481	12,594,566,627	5.3	7.4	29.0
(1) 資本剰余金	7,411,508,606	7,355,854,363	4.4	4.3	0.8
イ 受贈財産評価額	4,914,405,774	4,858,751,531	2.9	2.8	1.1
ロ 補助金	2,497,102,832	2,497,102,832	1.5	1.5	0.0
(2) 利益剰余金	1,524,531,875	5,238,712,264	0.9	3.1	70.9
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,524,531,875	5,238,712,264	0.9	3.1	70.9
資本合計	54,841,124,133	53,760,305,625	32.4	31.4	2.0
負債資本合計	169,452,281,041	171,005,161,753	100.0	100.0	0.9

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	4,392,033	4,450,800	58,767
当年度純利益(は純損失)	520,164	605,026	84,862
減価償却費	5,047,641	5,146,306	98,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,044	3,216	9,260
賞与引当金の増減額(は減少)	948	704	1,652
法定福利費引当金の増減額(は減少)	187	371	558
長期前受金戻入額	1,816,306	1,858,046	41,740
受取利息及び受取配当金	54	329	275
支払利息	1,498,134	1,673,241	175,107
固定資産除却損益(は益)	5,021	7,690	2,669
有形固定資産売却損益(は益)	0	37	37
未収金の増減額(は増加)	197,855	94,907	292,762
未払金の増減額(は減少)	410,061	640,403	230,342
その他流動負債の増減額(は減少)	34,776	0	34,776
損害賠償金	670,555	453,122	217,433
一般会計への支出	550,585	0	550,585
小計	5,770,143	5,670,591	99,552
利息及び配当金の受取額	54	329	275
利息の支払額	1,498,134	1,673,241	175,107
損害賠償金の受取額	670,555	453,122	217,433
一般会計への支出	550,585	0	550,585
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	2,132,548	2,267,296	134,748
有形固定資産の取得による支出	2,840,348	3,314,052	473,704
有形固定資産の売却による収入	0	11	11
長期貸付けによる支出	1,184	773	411
長期貸付金の回収による収入	4,552	5,023	471
国庫補助金等による収入	458,043	779,546	321,503
受益者負担金等による収入	76,332	55,906	20,426
一般会計からの繰入金による収入	170,058	207,043	36,985
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857,777	1,234,448	623,329
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,695,100	3,202,900	507,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,887,819	4,749,478	138,341
一般会計からの出資による収入	334,942	312,130	22,812
資金増加額(又は減少額)	401,709	949,056	547,347
資金期首残高	2,715,159	1,766,103	949,056
資金期末残高	3,116,867	2,715,159	401,708

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

2 市民病院事業

第 1 表 業務実績表

区 分		単 位	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	差 引 A - B	前年度対比 (A-B)/B%
病 床 数		床	536	536	0	-
延 患 者 数		人	504,561	514,827	10,266	2.0
内 訳	入 院 患 者 数	人	169,330	169,869	539	0.3
	外 来 患 者 数	人	335,231	344,958	9,727	2.8
1 日 当 た り 平 均 患 者 数		人	1,844	1,884	40	2.1
内 訳	入 院 患 者 数	人	464	464	0	-
	外 来 患 者 数	人	1,380	1,420	40	2.8
一 般 病 床 利 用 率		%	87.5	87.6	0.1	-
年 度 末 職 員 数		人	828	819	9	1.1
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益 a		円	31,267	30,149	1,118	3.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 b		円	34,956	32,199	2,757	8.6
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	65,069	63,223	1,846	2.9
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		円	14,194	13,862	332	2.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 支 差 引 (a - b)		円	3,689	2,050	1,639	80.0

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 病床数の内訳は、一般病床 530 床、感染症病床 6 床である。

第 2 表 比較

総 費 用						
科 目	年 度	金 額		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B
		平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	28年度	27年度	
1 医 業 費 用		17,637,401,950	16,577,048,639	93.3	92.9	6.4
(1) 給 与 費		9,103,674,839	8,501,627,945	48.2	47.6	7.1
(2) 材 料 費		4,301,234,284	4,159,887,374	22.8	23.3	3.4
(3) 経 費		2,916,618,208	2,954,846,857	15.4	16.6	1.3
(4) 減 価 償 却 費		1,231,395,411	882,616,362	6.5	4.9	39.5
(5) 資 産 減 耗 費		41,323,036	32,073,386	0.2	0.2	28.8
(6) 研 究 研 修 費		43,156,172	45,996,715	0.2	0.3	6.2
2 医 業 外 費 用		718,908,008	775,626,499	3.8	4.3	7.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		111,652,965	105,708,468	0.6	0.6	5.6
(2) 雑 損 失		607,255,043	669,918,031	3.2	3.8	9.4
3 特 別 損 失		542,386,600	490,536,854	2.9	2.7	10.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		138,100,312	68,741,396	0.7	0.4	100.9
(2) そ の 他 特 別 損 失		404,286,288	421,795,458	2.2	2.4	4.2
計		18,898,696,558	17,843,211,992	100.0	100.0	5.9

(注) 1 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

2 総収益計の額から総費用計の額を差し引いた 1,041,353,660 円は、当年度純損失と

損益計算書

(単位：円，%)

科目	総 収 益		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B	
	年 度	金 額		28年度		27年度
		平成28年度 A	平成27年度 B			
4 医業収益		16,727,533,488	16,560,925,458	93.7	93.4	1.0
(1) 入院収益		11,018,074,227	10,739,604,289	61.7	60.6	2.6
(2) 外来収益		4,758,199,993	4,781,840,261	26.7	27.0	0.5
(3) 他会計負担金		480,376,000	604,500,000	2.7	3.4	20.5
(4) その他医業収益		470,883,268	434,980,908	2.6	2.5	8.3
5 医業外収益		1,074,217,726	1,169,143,197	6.0	6.6	8.1
(1) 受取利息配当金		2,130,174	7,174,184	0.0	0.0	70.3
(2) 補助金(国・県)		96,305,000	89,854,000	0.5	0.5	7.2
(3) 他会計負担金		848,311,000	925,585,000	4.8	5.2	8.3
(4) 長期前受金戻入		31,242,120	29,962,035	0.2	0.2	4.3
(5) その他医業外収益		96,229,432	116,567,978	0.5	0.7	17.4
6 特別利益		55,591,684	1,943,884	0.3	0.0	2,759.8
(1) その他特別利益		55,591,684	1,943,884	0.3	0.0	2,759.8
計		17,857,342,898	17,732,012,539	100.0	100.0	0.7

して計上されている。

第 3 表 比 較

科 目	資 産 の 部		構 成 比 率		前年度対比 (A - B) / B	
	年 度	金 額		28年度		27年度
		平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B			
1 固 定 資 産	15,686,567,884	16,209,021,569	69.8	70.9	3.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	14,798,493,625	14,687,977,726	65.9	64.3	0.8	
イ 建 物	11,279,221,056	10,723,336,863	50.2	46.9	5.2	
ロ 構 築 物	90,820,278	96,439,691	0.4	0.4	5.8	
ハ 器 械 備 品	2,510,546,890	2,409,522,886	11.2	10.5	4.2	
ニ 車 両	512,225	1,731,725	0.0	0.0	70.4	
ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,443,150	1,719,450	0.0	0.0	16.1	
ヘ リース資産(有形)	127,884,680	135,795,900	0.6	0.6	5.8	
ト 建 設 仮 勘 定	732,058,202	1,261,724,067	3.3	5.5	42.0	
チ その他有形固定資産	56,007,144	57,707,144	0.2	0.3	2.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	484,957,554	650,731,429	2.2	2.8	25.5	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	477,389,158	642,881,937	2.1	2.8	25.7	
ロ 電 話 加 入 権	3,573,200	3,573,200	0.0	0.0	-	
ハ 施 設 利 用 権	3,995,196	4,276,292	0.0	0.0	6.6	
(3) 投 資 そ の 他 資 産	403,116,705	870,312,414	1.8	3.8	53.7	
イ 投 資 有 価 証 券	0	497,961,573	0.0	2.2	100.0	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,185,460	1,824,027	0.0	0.0	19.8	
ハ 貸 倒 引 当 金	2,185,460	1,824,027	0.0	0.0	19.8	
ニ 長 期 貸 付 金	50,000	90,000	0.0	0.0	44.4	
ホ 長 期 前 払 消 費 税	402,066,705	371,260,841	1.8	1.6	8.3	
ヘ そ の 他 投 資	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	-	
2 流 動 資 産	6,780,310,801	6,640,527,245	30.2	29.1	2.1	
(1) 現 金 預 金	3,936,753,255	3,861,128,615	17.5	16.9	2.0	
(2) 未 収 金	2,789,619,003	2,710,757,713	12.4	11.9	2.9	
イ 医 業 未 収 金	2,722,498,243	2,653,888,659	12.1	11.6	2.6	
ロ 医 業 外 未 収 金	93,003,204	83,447,627	0.4	0.4	11.5	
ハ 貸 倒 引 当 金	25,882,444	26,578,573	0.1	0.1	2.6	
(3) 貯 蔵 品	43,838,543	58,540,917	0.2	0.3	25.1	
(4) そ の 他 流 動 資 産	10,100,000	10,100,000	0.0	0.0	-	
資 産 合 計	22,466,878,685	22,849,548,814	100.0	100.0	1.7	

貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科目	年度	金額		構成比率		前年度対比 (A - B) / B
		平成28年度 A	平成27年度 B	28年度	27年度	
3 固定負債		12,032,889,838	10,925,748,416	53.6	47.8	10.1
(1) 企業債		9,202,538,524	8,312,433,732	41.0	36.4	10.7
(2) 長期リース債務		102,480,032	107,627,100	0.5	0.5	4.8
(3) 引当金		2,727,871,282	2,505,687,584	12.1	11.0	8.9
イ 退職給付引当金		2,727,871,282	2,505,687,584	12.1	11.0	8.9
4 流動負債		2,089,497,636	2,451,121,723	9.4	10.7	14.8
(1) 企業債		248,495,208	272,881,415	1.1	1.1	8.9
(2) 短期リース債務		38,875,008	30,729,600	0.2	0.1	26.5
(3) 未払金		1,139,312,883	1,479,680,624	5.1	6.5	23.0
イ 医業未払金		1,066,086,051	1,122,200,870	4.7	4.9	5.0
ロ 医業外未払金		12,020,100	0	0.1	0.0	-
ハ その他未払金		61,206,732	357,479,754	0.3	1.6	82.9
(4) 引当金		593,235,000	573,353,000	2.6	2.5	3.5
イ 賞与引当金		495,663,000	482,414,000	2.3	2.1	2.7
ロ 法定福利費引当金		97,572,000	90,939,000	0.4	0.4	7.3
(5) その他流動負債		69,579,537	94,477,084	0.3	0.4	26.4
イ 預り金		39,420,673	68,178,544	0.2	0.3	42.2
ロ その他流動負債		30,158,864	26,298,540	0.1	0.1	164.6
5 繰延収益		622,528,907	709,362,711	2.8	3.2	12.2
(1) 長期前受金		1,658,809,034	2,041,020,355	7.4	8.9	18.7
イ 国庫補助金		762,061,438	802,168,498	3.4	3.5	5.0
ロ 負担金		819,773,697	1,160,277,958	3.6	5.1	29.3
ハ その他		76,973,899	78,573,899	0.4	0.3	2.0
(2) 収益化累計額		1,036,280,127	1,331,657,644	4.6	5.8	22.2
負債合計		14,744,916,381	14,086,232,850	65.6	61.6	4.7
6 資本金		9,575,890,332	9,575,890,332	42.6	41.9	-
7 剰余金		1,853,928,028	812,574,368	8.3	3.6	128.2
(1) 資本剰余金		57,707,144	57,707,144	0.3	0.3	0.0
イ 受贈財産評価額		57,707,144	57,707,144	0.3	0.3	0.0
(2) 欠損金		1,911,635,172	870,281,512	8.5	3.8	119.7
イ 当年度未処理欠損金		1,911,635,172	870,281,512	8.5	3.8	119.7
資本合計		7,721,962,304	8,763,315,964	34.4	38.4	11.9
負債資本合計		22,466,878,685	22,849,548,814	100.0	100.0	1.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

第 4 表 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	差 引
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	494,815	130,621	364,194
当年度純利益(は純損失)	1,041,354	111,199	930,155
減価償却費	1,231,395	882,616	348,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	335	1,187	1,522
退職給付引当金の増減額(は減少)	222,184	167,134	389,318
賞与引当金の増減額(は減少)	13,249	35,822	22,573
法定福利費引当金の増減額(は減少)	6,633	14,660	8,027
長期前受金戻入額	31,242	29,962	1,280
特別利益	55,592	1,944	53,648
受取利息及び受取配当金	2,130	7,174	5,044
支払利息	111,653	105,708	5,945
固定資産除却損益	313,499	113,326	200,173
未収金の増減額(は増加)	78,527	103,961	25,434
未払金の増減額(は減少)	44,095	295,848	251,753
たな卸資産の増減額(は増加)	14,702	102,906	88,204
長期前払消費税の増減額(は増加)	30,806	305,219	274,413
その他流動負債の増加額(は減少)	24,898	4,629	20,269
小計	604,336	229,155	375,181
利息及び配当金の受取額	2,130	7,174	5,044
利息の支払額	111,653	105,708	5,945
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,404	6,240,904	4,992,500
有形固定資産の取得による支出	1,582,245	6,202,658	4,620,413
無形固定資産の取得による支出	164,160	66,398	97,762
投資有価証券の取得による支出	0	499,946	499,945
投資有価証券の償還等による収入	497,962	452,981	44,981
国庫補助金等による収入(資本)	0	75,027	75,027
長期貸付金の回収による収入	40	90	50
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	829,213	4,254,882	3,425,669
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,138,600	4,534,600	3,396,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金	272,881	264,427	8,454
リース債務の返済による支出	36,505	15,291	21,214
資金増加額(又は減少額)	75,624	1,855,401	1,931,025
資金期首残高	3,861,129	5,716,530	1,855,401
資金期末残高	3,936,753	3,861,129	75,624

(注) 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。